

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年3月18日号

Report type:ウィークリーストラテジー



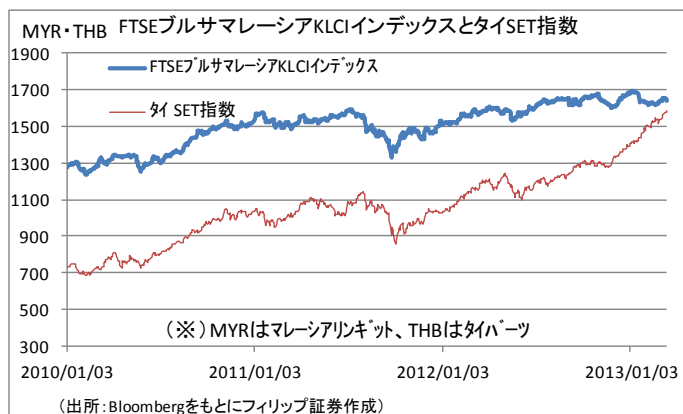
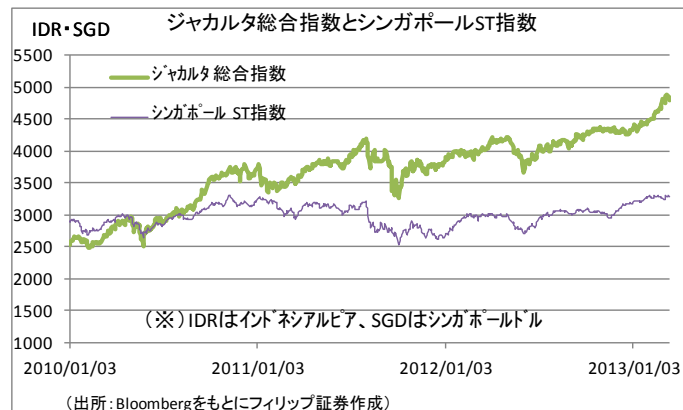
■相場見通し: 上昇続く米国が牽引し、日本株も上昇続く

3/5に史上最高値をマークした NY ダウは、3/14現在、10日続伸と1996年以降で最長の連続高となった。S&P500種株価指数も最高値更新まで2ポイントを切った。米国株のRSIは過熱感を示す70超だが、3/14のVIX指数(いわゆる恐怖指数、通常時10~20の範囲内で動き、相場の先行きに不安が生じた時に数値が大きく上昇する特徴がある)は11.30と、2006年12月(9.39)以来の低水準に大きく低下。投資家の先行きに対する安心感を示していると言える。

日本株は円高修正一服で、やや上値が重い展開も上昇余地はあるとみている。3/13に日経平均株価は75.15円下げたが、このうちファーストリテイリング(9984)とファナック(6954)の値がさ銘柄で大半の約40円押し下げた。日本株も過熱感が指摘されているが、日経平均株価は2/28以来、11営業日で9営業日上昇と、地合いは良好であると考え。

日経平均株価は12,500円台に乗せてきた(3/15、13時現在)とは言え、リーマン・ショック直前の高値14,601.27円(2008/6/6)からは未だ程遠い水準。引き続き、テーマ株や好業績銘柄などに注目したい。世界的な景気底入れの兆しが見えるなか、バルチック海運指数(外航不定期船(外航ばら積み船)の運賃の総合指数、1985年=1000)は、じわり上昇を示しており、商船三井(9104)、飯野海運(9119)などの株価動向に注目したい。また、日本海洋掘削(1606)などメタンハイドレート関連、新日本科学(2395)、ニッピ(7932)などiPS細胞関連、三井不動産(8801)、三菱地所(8802)、東京建物(8804)や大和ハウス工業(1925)、積水ハウス(1928)など不動産や住宅メーカーの押し目は拾いたい。3/21に2013年公示地価の発表が予定されている。

3/18号では、三井造船(7003)、野村HD(8604)、穴吹興産(8928)、米国は、ザ・ウォルト・ディズニー(DIS)、ASEANは、ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・HD(RATCH)、ロビンソン百貨店(ROBINS TB)をピックアップ。



■来週の予定

- 18日:
 - ・中国 不動産価格(2月)
 - ・トルコ EUの技術専門家らがイラン核開発めぐり実務者会合を開催(イスタンブール)
- 19日:
 - ・白川方明日本銀行総裁が退任し、山口広秀・西村清彦日本銀行副総裁が任期を迎える。
 - ・19、20日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開かれ、20日にバーナンキFRB議長が記者会見する。
 - ・景気動向指数(1月改定、内閣府発表)、2月鉄鋼生産(2月)、百貨店売上高(2月)、ZEW景況感指数(3月)
 - ・ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)決勝戦がサンフランシスコで行われる。
- 20日: オバマ大統領がイスラエルを訪問(22日まで)。
- 21日:
 - ・2013年の公示地価、2月の貿易統計、工作機械受注(2月確報)、コンビニエンスストア売上高(2月)、米 中古住宅販売件数(2月)、中国 HSBC製造業PMI(3月速報値)
- 22日: 米 ティファニー決算、独 Ifo景況感指数(3月)
(Bloombergより引用)

■日経平均は年初来上昇率トップ

NYダウの史上最高値更新が注目されているが、日経平均株価の2013年年初来上昇率は19.11%（3/14現在）と、世界の主要市場で、トップパフォーマンスである。

ジャスダック平均株価も3/14に昨年来高値を更新。大型株だけでなく、中小型株にも買いの手口は広がっている。新興株を中心に運用する大手投信会社の人気投信が相次いで「申し込み停止」となるほどだ。純資産が増えすぎると、時価総額の小さい中小型株の運用が難しくなるためである。国会で承認された黒田日銀体制は、3/20からいよいよ始動する。これまで日銀批判を繰り返し、「やんちゃ」と言われる岩田副総裁を含めた新体制の手腕が試される。

2013年3月14日 現在

	株価騰落率(%)		予想PER(倍)		配当利回り(%)	
	昨年来	年初来	今期	来期	前期実績	今期予想
NYダウ工業株30種	19.00	12.37	12.98	11.91	2.45	2.57
S&P 500種	24.30	11.47	14.13	12.67	2.11	2.21
ナスダック 総合指数	25.10	10.09	16.92	14.27	1.47	1.44
S&Pトロン総合指数	7.07	3.93	14.06	12.40	2.95	3.10
メキシコホルサ指数	16.91	-0.85	16.34	15.09	1.35	1.58
ブラジルホベスハ指数	0.93	-6.02	11.54	9.64	4.73	3.36
ユーロ・ストックス50指数	18.48	4.49	11.44	10.25	4.33	4.19
FTSE100指数	17.18	10.19	11.97	10.88	3.63	3.83
フランス CAC40指数	22.53	6.94	11.72	10.53	3.63	3.92
ドイツ DAX指数	36.62	5.86	11.98	10.58	3.20	3.28
スペイン IBEX35指数	1.07	6.48	12.26	10.54	6.14	5.74
イタリア FTSE MIB指数	6.90	-0.87	11.16	9.21	3.35	3.84
アムステルダム AEX指数	13.88	4.05	12.01	10.73	4.45	3.09
スイス SMI指数	32.12	14.96	14.94	13.39	2.90	3.28
日経平均株価	46.43	19.11	23.76	18.69	1.64	1.67
シンガポール ST 指数	23.93	2.75	14.94	13.63	2.83	2.95
FTSEフルサマレーシアKLCIインデックス	7.19	-2.41	14.82	13.61	3.60	3.62
タイ SET 指数	54.76	14.00	14.58	12.89	2.62	3.09
ジャカルタ 総合指数	25.23	10.88	15.40	13.03	1.90	2.02
フィリピン 総合指数	53.13	15.17	19.80	17.38	2.17	2.07
香港 ハンセン指数	22.70	-0.21	10.98	10.02	3.11	3.50
中国 上海総合指数	3.22	1.66	9.70	8.52	2.51	3.01
ムンバイ SENSEX30種	26.63	0.65	15.13	13.20	1.52	1.64

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■世界景気の先行きに明るい兆し

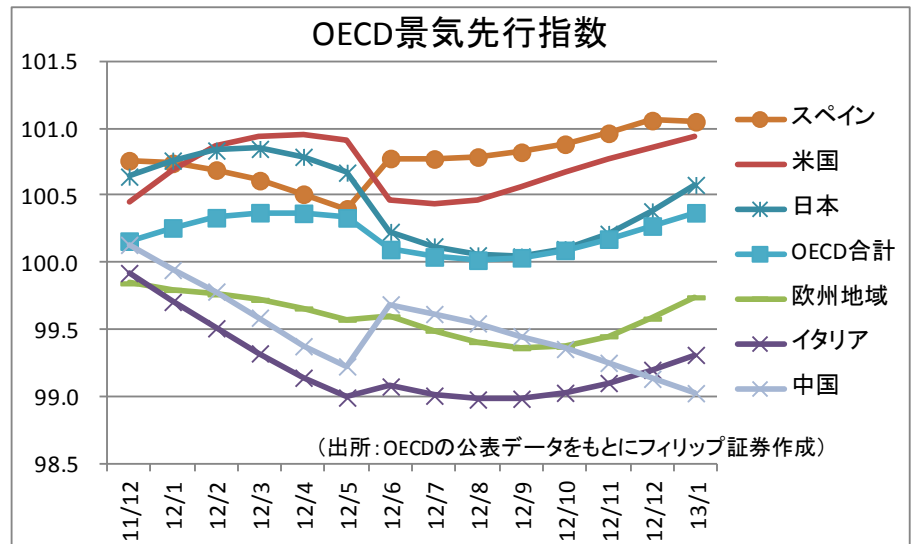
3/11、OECD公表の加盟33カ国の1月の景気先行指数は100.4と前月の100.3から小幅上昇し、2011/6以来の高水準となった。上昇は4ヵ月連続。米国は前月と変わらずの100.9。日本は100.6と前月の100.4から上昇。ユーロ圏もドイツ主導で上昇し、昨年4月以来の水準。日米が牽引役となり、ユーロ圏の経済活動も改善。世界的に成長の足取りが確りとしつつあることを示している。

国内では、ローソン(2651)から始まった賃金引き上げは幅広く業界に広がり、各社の春闘でもボーナスの満額回答やベアなど軒並み実質賃金の引き上げとなっている。

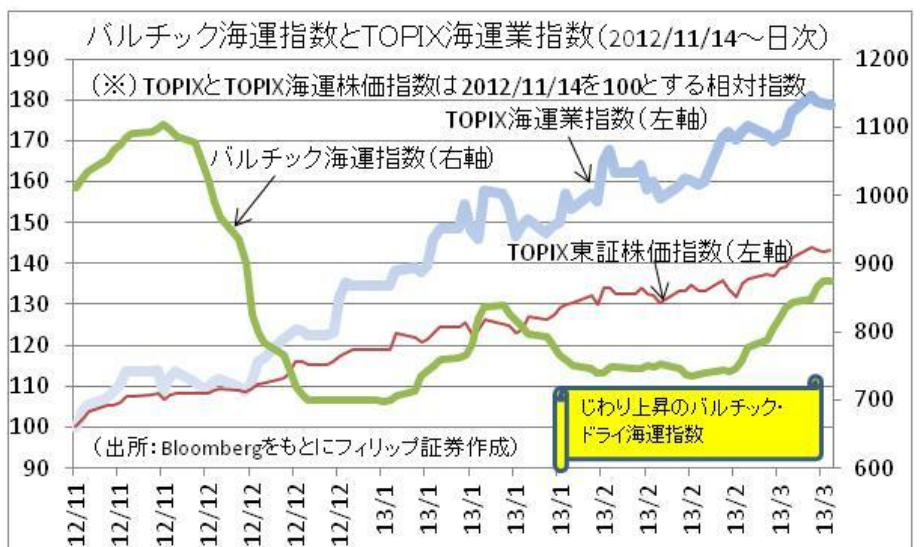
3/11号の銘柄ピックアップで取り上げたロイヤルHD(8179)は、昨年来の既存店の改装と客単価引き上げ(高単価メニュー投入)が奏功し、2月の既存店増収率も1月同様、客数も増加し前年同月比5.6%増となった。また、スポーツ全般を取り扱うショップを展開し、提携先の三菱商事が大株主のヒマラヤ(7514)は3/14、上方修正を発表。消費者マインドの改善は、高額消費だけでなく、裾野が広がってきていると言えよう。

日本の海運株は、昨年11月以来、TOPIXを上回る上昇率を示しているが、直近、バルチック海運指数がじわりと上昇してきており、関連企業の株価動向が注目される。

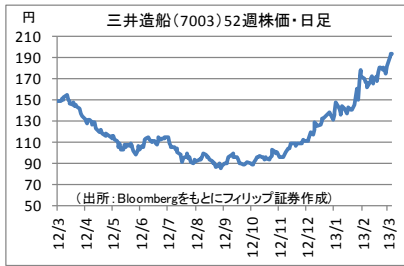
【日米が牽引役となって指数を押し上げ(月次)】



【じわり上昇のバルチック海運指数が海運株を一段と押し上げる可能性も】

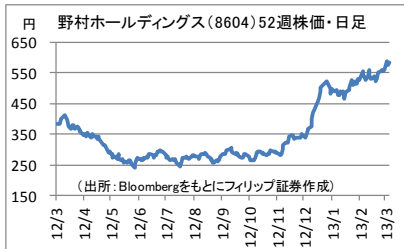


■銘柄ピックアップ



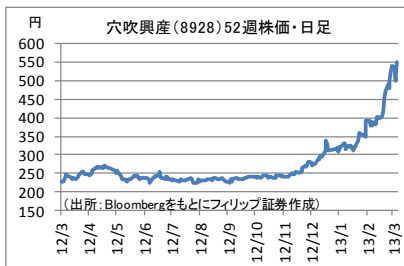
◇ 三井造船(7003)

- 三井系重工業の中核で、造船大手。船舶・海洋、動力エネルギー、プラントエンジニアリング、物流システム、社会インフラ建設、環境リサイクルなど幅広い分野の技術力を基盤に、製品・サービスを提供。2011年より3か年の中期経営計画を実行中。
- 2013/3期 Q3(4-12月)は売上高が前年同期比1.5%増、経常利益は同14.7%減。世界経済減速の影響を受けた。2014/3期の市場予想は、増収減益見通し。
- 2001年より天然ガスハイドレート(NGH)の輸送・貯蔵システムの研究開発を実施。国内のメタンハイドレート商業化への動きが加速するなか、株価動向が注目される。



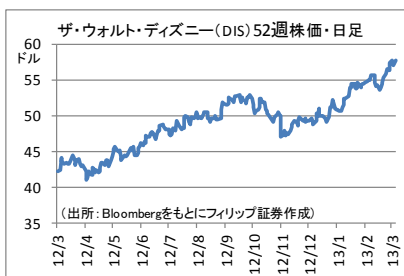
◇ 野村ホールディングス(8604)

- 傘下に国内トップの総合証券。「アジアに立脚したグローバル金融サービスグループ」を目指す。グローバル金融機関として、①「バランスシートの健全性」、②規制に対応するための「資本強化」、③市場規模に合わせた「コスト構造」に取り組む。
- 2013/3期 Q3(4-12月)収益は前年同期比5.7%増、当期純利益は248億円と同黒字転換。市場環境の好転し、ホールセール部門も大幅に改善している。
- 昨夏にタブレット端末「iPad」を全営業社員に配布。最大の狙いは「顧客ニーズを1から聞き出すこと」で個人向け営業の立て直しており、同社株価動向が注目される。



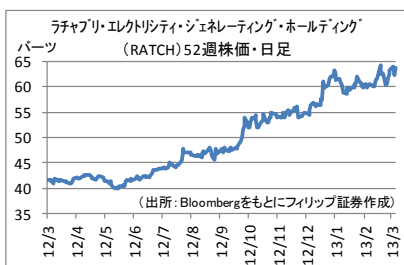
◇ 穴吹興産(8928)

- 四国、中国地方で大手の分譲マンションデベロッパー。神戸、姫路など関西エリアにも進出。幅広いニーズに対応する「アルファ」ブランドのマンションを展開。
- 2013/6期 Q2(7-12月)売上高は326億円と前年同期比70.8%増、経常利益は29.51億円で黒字転換。Q2発表に先立って上方修正された通期の会社見通しは、売上高が664億円の前期比22.0%増、経常利益が36.42億円の同33.7%増。
- 公示地価の発表を控え、地盤エリアでシェアトップクラスの同社株価動向に期待。



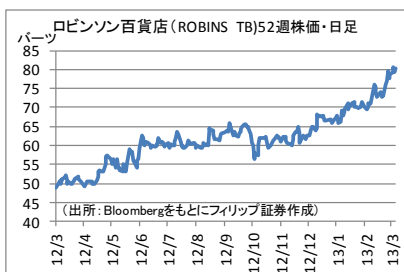
◇ ザ・ウォルト・ディズニー(DIS)

- 世界最大のエンターテインメント企業。メディア・ネットワーク、パーク&リゾート、スタジオ・エンターテインメント、コンシューマ・プロダクツ、インタラクティブを展開。
- 2013年 Q1(10-12月)売上高は前年同期比5%増、純利益は6%減。EPSは市場予想を上回った。通期の市場予想は、前期比6.8%増収、同8.5%純利益増益。
- 2012/11に全米で公開された「シュガー・ラッシュ」、2013/3に公開された「オズ はじまりの戦い」は北米映画興業収入で初登場首位となっている。映画事業の好調も株価の押し上げ要因になると見込まれ、今後の株価動向に注目したい。



◇ ラチャプリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング (RATCH)

- タイの大手発電会社。熱発電設備および複合サイクル発電設備からなる発電所を運営する。
- 2012/12 通期売上高は前年比 29%増、純利益は同 60%増。Q4(10-12月)売上高は前年同期比 25%増、純利益は同 62%増となった。
- 同社は 2013 年の投資計画を発表。投資予算は 100 億バーツで、タイ国内および海外で 7 つのプロジェクトに投資をしていく予定。海外は主にフィリピン、ニュージールランド、ミャンマーに投資をする。ミャンマー関連企業の同社株価動向に注目したい。



◇ ロビンソン百貨店(ROBINS TB)

- タイのローカル系百貨店。2012 年末時点でバンコクに 12 店、地方に 18 店と合計 30 店舗を展開。今後、地方に 2013 年~2014 年の 2 年間で年 5 店舗、合計 10 店舗の出店を計画しており、2014 年までに総計 40 店舗を目指している。
- 2012/12 期の売上高は前年同期比 23%増、純利益は同 42%増。Q4 売上高は前年同期比 24%増、純利益は同 2.1 倍となった。
- 同社は、競争の少ない地方市場への出店を積極化し高成長を確保。2013 年度既存店増収率は前期比 8%増へ。新店投資額は 1 店舗当たり 5-10 億 THB で、同社の手持ち資金で十分に対応できるため、財務への影響は軽微と見込まれる。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/3/13	騰落率
		株価				終値	
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,050.76	2013/3/12	37.9%	1,031.42	35.4%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	4904.47	2013/3/8	18.3%	4,835.44	16.6%
シンガポール ST指数	2012/8/27	3,054.70	3,319.19	2013/2/4	8.7%	3,288.52	7.7%
FTSEブルサマレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,699.68	2013/1/4	3.1%	1,646.22	-0.2%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,586.41	2013/3/12	27.9%	1,578.70	27.3%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	1,556.77	2013/3/12	10.3%	1,554.52	10.2%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	3,252.87	2013/3/11	5.5%	3,245.12	5.2%
日本(円)							
1812 鹿島	2012/11/19	235	299	2013/1/11	27.2%	264	12.3%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	1899	2013/3/13	0.7%	1,871	-0.7%
1976 明星工業	2012/10/29	253	459	2013/3/11	81.4%	426	68.4%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,508	2013/3/7	470.0%	1,468	233.6%
2413 エムスリー	2012/11/05	155,000	181,000	2013/3/11	16.8%	176,100	13.6%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	5,490	2013/3/8	11.4%	5,120	3.9%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,100	2013/3/4	53.8%	1,982	45.2%
3632 グリー	2012/12/17	1,403	1,488	2013/1/21	6.1%	1,158	-17.5%
3730 マクロミル	2013/02/25	1,025	1,127	2013/3/8	10.0%	1,081	5.5%
3857 ラック	2012/10/15	319	669	2013/3/6	109.7%	590	85.0%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	2,742	2013/3/8	1.6%	2,646	-2.0%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	137,000	291,000	2013/3/8	112.4%	265,000	93.4%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	570	2013/2/25	7.1%	549	3.2%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	347	2013/1/10	41.6%	310	26.5%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	281	2013/2/6	47.9%	262	37.9%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	887	2013/2/1	28.6%	797	15.5%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,130	2012/10/30	11.9%	1,699	-10.7%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	5,830	2013/2/7	7.8%	5,530	2.2%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	5,050	2013/2/12	42.7%	4,910	38.7%
7267 ホンダ	2012/10/15	2,348	3,825	2013/3/12	62.9%	3,740	59.3%
7459 メディカルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,292	2013/3/11	28.8%	1,243	23.9%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	11,120	2012/10/5	13.7%	10,860	11.0%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	1,978	2013/2/7	10.0%	1,867	3.8%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,199	2013/3/12	1.4%	1,172	-0.9%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	2,238	2013/3/11	10.9%	2,179	8.0%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	592	2013/3/12	55.8%	575	51.3%
8473 SBI ホールディングス	2012/11/12	570	856	2013/3/12	50.2%	800	40.4%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	3,410	2013/3/5	50.2%	3,195	40.7%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	601	2013/3/12	23.4%	578	18.7%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	836	2013/3/12	40.7%	809	36.2%
8697 日本証券取引所	2013/03/04	7,150	7,450	2013/3/14	4.2%	7,290	2.0%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	2,724	2013/3/14	26.8%	2,633	22.5%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	2,829	2013/3/11	44.9%	2,607	33.5%
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,950	12.0%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	11,300	2013/2/25	42.1%	10,700	34.6%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	10,150	2013/2/28	18.0%	9,900	15.1%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1,660	1,950	2013/2/20	17.5%	1,925	16.0%
KEP ケッペル	2012/10/01	11,430	11,930	2013/3/12	4.4%	11,730	2.6%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0,555	0,925	2013/1/31	66.7%	0,750	35.1%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	6.87	2013/1/4	14.7%	6.36	6.2%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.56	2012/10/24	13.5%	4.60	-6.1%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	9.56	2012/9/18	4.5%	9.19	0.4%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/3/13		
		株価				終値	騰落率	
タイ(THB)								
BBL	バンコク銀行	2012/11/05	179.00	229.00	2013/2/22	27.9%	226.00	26.3%
BECL	バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	40.75	25.4%
BGH	バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	115.00	164.00	2013/3/13	42.6%	164.00	42.6%
CPF	チャルーン・ポーカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/30	7.3%	34.25	0.0%
CPALL	シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	46.75	21.4%
RATCH	ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	62.25	13.2%
ROBINS	ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	81.00	2013/3/13	2.5%	79.25	0.3%
SC	SCアセット	2012/12/10	23.80	35.00	2013/2/26	47.1%	32.00	34.5%
SCC	サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	500.00	2013/3/12	51.5%	480.00	45.5%
米国(USD)								
AAPL	アップル	2012/08/27	679.99	705.07	2012/9/21	3.7%	428.35	-37.0%
AMZN	アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	284.72	2013/1/25	25.7%	275.10	21.4%
DIS	ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	57.75	2013/3/11	5.4%	57.34	4.7%
FB	フェイスブック	2012/08/27	19.49	32.50	2013/1/28	66.8%	27.08	38.9%
GE	ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	23.90	2013/3/8	1.7%	23.49	0.0%
GOOG	グーグル	2013/01/28	751.76	844.00	2013/3/6	12.3%	825.31	9.8%
PFE	ファイザー	2012/10/01	24.80	28.38	2013/3/7	14.4%	28.02	13.0%
SLB	シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	80.55	2013/2/19	0.6%	77.39	-3.4%
TIF	ティファニー	2012/09/04	61.73	71.08	2013/3/7	15.1%	68.84	11.5%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の際は各商品に所定の手数料等(国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.2075%(消費税込み)(ただし、最低手数料 2,100 円(消費税込み))、外国取引の場合は円換算後の現地清算金額(現地における約定代金に、買いの場合は現地諸費用を加算した額、売りの場合は現地諸費用を減算した額を、当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.05%(消費税込み)(ただし、3,150 円に満たない場合は 3,150 円)の委託手数料等)をご負担いただきます。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭